

## 巻頭言

### 土木専門家のみならず市民であること

(特非) シビルNPO連携プラットフォーム 代表理事  
山本 卓朗



明けましておめでとうございます。

シビルNPO連携プラットフォームは26年8月にNPO法人として発足し、シビルNPOの中間支援組織として大きな目標を掲げ活動を続けています。

土木の世界は明治以来一貫して、国家的な視点で官の主導のもと産官学のトライアングルで社会資本整備にまい進し、その使命を果たしてきたと認識しています。もちろんこの枠組みは社会環境変化の中で、PFI やまちづくりなど新たな仕組みが加わっていますが、諸外国と比較したとき、“民”すなわち市民セクター（サードセクター）が大きな役割を担うという状況には程遠いといえるでしょう。そして全国に数百を数えるといわれるシビル系のNPOは、どれも小規模零細であり、人材財力ともにプアーな状況で、将来のあるべき姿としての“産官学+市民セクター”という枠組みに向けた連携も図られていないのが実態です。私が長年すごしてきた鉄道建設の組織も同様に、強い国家意識で全国の鉄道交通の整備に携わってきました。

昨年暮れに、そのOB会の皆さんに新たな市民セクターの役割と、その中でシニアエンジニアの活動が期待されているという話題提供を行いました。あらためてCNCPの役割を考える良い機会になりました。よく聞かれる愚痴に、“社会基盤の整備にこれだけ頑張っているのに土木や公共事業への理解が進まない”という話がありますが、これは単なる広報活動の問題ではなく、そもそも土木関係者の市民セクターやその活動への認識が大変稀薄であることと無関係ではないという気がします。このことは土木の世界が産官学という強力なトライアングルの中で使命を果たし、かつ現在でも依然としてその枠組みで業務が行われていることの裏返しでもあるでしょう。

このように専門家の強い連携のもとに社会資本整備を進めていくことは、決して非難されるべきことではなく、国際競争力を強化するためにも大変大事なことと思います。一方、話が飛躍しますが、東日本大震災の直後から土木学会で、“天災多発国の日本で安全の向上をどう図るか”という議論を重ね、土木学会倫理規定に「社会安全と減災」項目を新設し、“土木技術者は専門家のみならず公衆としての視点を持って尽力すべきことを規定しました。

土木の分野で市民セクターの育成を図るためには、私たちが土木技術者であると同時に“家に帰れば一市民”という当たり前のことを再認識することが必要といえるのではないかと考えます。

## 少子高齢化問題と地域活動

(特非) いきいき35 事務局長  
皆本 義典



少子高齢化問題は種々の報告では、我が国の人口は今後長期的に減少し、少子高齢化が急速に進むことが予測される。こうした人口構造の変化は、我が国の社会に大きくかつ幅広い影響を与えるものと考えられる。

まず、人口に占める高齢者人口の比率が高まり、高齢者1人当たり生産年齢人口（15～64歳）は、平成16年現在3.4であるものが、2050年には1.5となり、年金・医療・介護などの社会保障負担の増大が懸念される。また、労働力人口（働く意思のある15歳以上の人口）は平成10年を境にすでに減少に転じており、今後も減少し続けることが予測されている。また、2007年には、これまでの我が国の経済成長を支え、社会の様々な側面に大きな影響を与えてきた団塊の世代（昭和22～24年生まれ）が60歳に差し掛かり、以後、労働市場から徐々に退出していくことが予測されている。人口構造から見た我が国の社会は、これまでと全く変わった姿となることが予測される。

さらに、道路、河川、空港、港湾等の社会資本ストックについては、人口減少により一人当たりの社会資本ストックが増え、ゆとりが生じるとの見方もあるが、高度経済成長期に形成された社会資本が今後十数年で更新期を迎えることなどから、維持管理・更新投資が大幅に増加すると見込まれる。

地域社会に目を転じると、これまで高齢化は主に地方において進展してきたが、今後は都市部においても高齢化が進展するものと予測される。既に高齢化の進んだ地方での地域社会の活力の維持、今後都市とその近郊で多くの高齢者が退職し地域社会戻ることに伴い、都市の機能や高齢者と地域とのかかわりなどが変化していくことが考えられる。このように社会的影響が大きいことが報告されている。

以上のことから、少子高齢化は日本の将来において避けて通れない問題でありその対策は小手先の解決策では解決できないと予想する、したがって少子化高齢化ありきで対策対応を考えることもひとつの手法と考える。一方、我々の活動も今後の人口構造から、労働力不足の視点からとらえると広くは対策のひとつともいえる、しかし現在の活動の中から見えてくるものは、とてもハードルが高く、各自治体のNPO法人に対する認識の温度差、社会的位置づけなど、活用の取り組みの説明など時間がかかることが予想され長期的視点で考えることが必要であると感じている。

たとえば、自治体の抱えている問題は共有できているが、事業として発注手法又、現実的な事業活動として考えると双方が役割責任など目に見えない問題も予想され前向きになれない事など個人的には、活動の方向性を見直しも視野に入れる必要もあると考える。

そこで、注意していることは個々の志が高い壁に負けてしまうことで長期的視野が必要なことは覚悟している、今後も、活躍されているNPO法人の活動も参考としながら前進させていきたい。

## 総会特別講演「まちづくりと中間支援組織」要旨（その2） ～まちづくりのヨーロッパ・アメリカでの展開～

教育研修委員長 常務理事 有岡正樹

前号では、株式会社都市デザイン代表の田中滋夫氏総会特別講演「まちづくりと中間支援組織」の要旨（その1）‘日本における都市計画とまちづくり’を報告した。今回はそれに続く（その2）‘まちづくりのヨーロッパ・アメリカでの展開’についてその要旨を紹介したい。なお、（3）震災復興まちづくりでの展開は、講演未完につき省略した。

### （1）世界のまちづくり中間支援組織

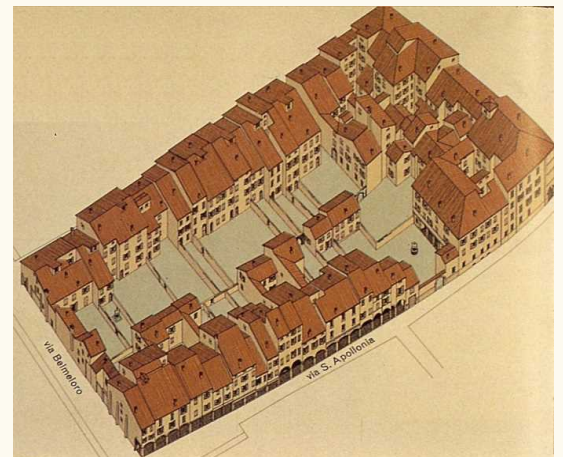
どの国でも制度的、財政的に明確には位置付けられていないが、あえて以下に日本、ヨーロッパおよび米国の差異を、一言で特徴的に表現してみた。

- ・日本：NPO 中間支援組織、協議会組織、学究的・専門的組織等（ボランティア的立場）
- ・ヨーロッパ：協同組合を含む社会的企業(Social Enterprise)をつなぐ役割
- ・米国：社会的事業を仲介者(Intermediate)として起こし、実現する中核的役割（経営サイド的立場）

### （2）ヨーロッパでの例

#### 1) イタリア：ポローニャ市【伝統的空間の再評価と現代的活用へ】

スラム化しかねないまちの再生に、①古いものを残し、②住民を巻き込んで、③ローコストの住宅を、という「修復型都市再生」を先駆的に取り組んだ。既存の建物と住み手の両方を残すという、一見二者択一的な課題を両立する挑戦である。その核となったのが、ヨーロッパに共通する社会的協同組合で、そこを中核として育った社会的企業(Social Enterprise)を通して市民が提案した企画を市が認め、予算を付けると共に公有財産の無償貸与などの支援をした。社会的事業を中心部において行うことにより、その周辺の疲弊を防ぐとともに、それによる不動産価値の上昇を伴わないまちづくりを目指した。



ポローニャ市の町の一角

#### 2) ドイツ・ベルリン：コトブッサー【社会志向型都市開発プログラム】

移民が中心となり、スラム化して治安が悪化し出し、元の住み手が去ったまちが散在する東ベルリン地区整備のパイロット事業の一つとして着手された。15ha、1000人のまちだが社会的企業、協同組合、NPO、ボランティア組織など、多様な主体による30もの組織が協働して、地区レベルの運営に最大の重点がおかれた。トルコ人、東西ドイツ人および東欧からの移民が、縦割りを排し「社会的統合」をキーワードにして、治安の維持と社会の発展に寄与している例である。循環社会の視点を含め多様な計画を統合しているということで、‘空間再開発は結果として生まれてくる’ことを現地で再認した。

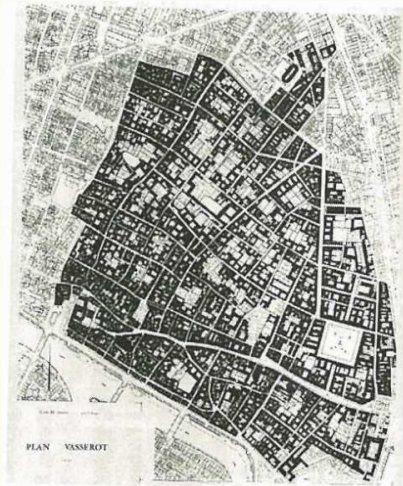


コトブッサー(ベルリン)の社会的統合まちづくり

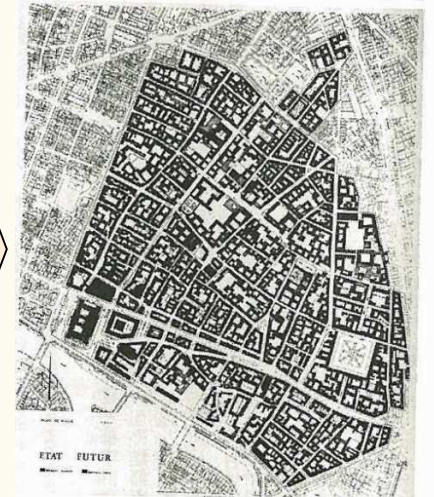
### 3) フランス・パリ：マレ地区【保全地区の指定以外に‘No Action!’】

保全地区に指定され、様々な住民意見が入り組みながらもいわゆる再開発はほとんど何も出来ずに今日に至り、観光地となっている。

貴族の館がピカソ美術館といったように、古いものをどう使うかを前提にした「減築(手入れは最小限)」策がとられた。その背景には、20年前ぐらいからの‘マレ地区を愛する’といった多様な地域の再評価が日常的であったが、これに対して統一見解を出さず、それらの積み重なりを目標としながら行政がそれを位置付けてきた。



19世紀の城壁のある状況



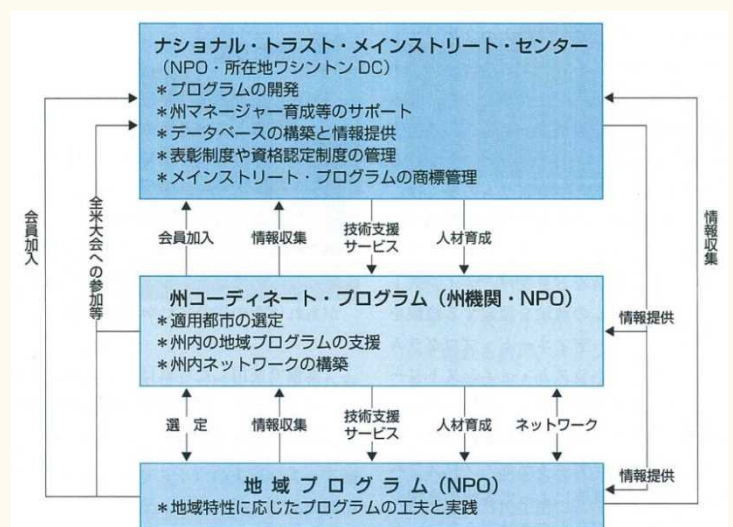
城壁撤去実施後の計画図

いわば東洋医学的な都市再生と言える。価値付けは上（行政）からでなく下（住民）からである。そうした地域と外を繋いでいくのが中間支援組織の役割でもあろう。

### (2) 米国の例

米国については個々の例ではなく、まちづくりに関わる制度的な仕組みの一つであるメインストリート・プログラムについて紹介しておきたい。

米国では、1970年代に中心市街地の疲弊が目立ち始め、それぞれの自治体による自動車道を歩道に変えるなど活性化の社会実験的対応策を経て、1980年代に入りメインストリート・プログラムという制度が立案された。その実務を担う組織として「メインストリート・センター」がナショナルトラストの一部として設置され、その制度を全米の中小都市で導入した。センターは、仲介者(Intermediate)として右図に示すように、プログラムを適用しようとする州政府や自治体と地域プログラム実施者（NPO, 社会的企業等）をつなぐ役割をする、一種のNPOである。



メインストリート・プログラムの連邦・州の関係

業務としては、プログラムノウハウの工夫や双方に関連情報を提供したりする。また、資金についても融資や与信などには直節関与しないが、資金調達の仕方などについてのアドバイスなども行う。ある文献\*)によると2009年時点で、それまでに全米37州で、2,000超の自治体や地域で取り込まれているとある。

\*) ふぎんレポート No.128, 2009.12

## ◆ 会員紹介 24

### (特非) 道路の安全性向上協議会

#### 1. 目的

NPO法人「道路の安全性向上協議会」は、①道路の交通安全の啓発活動 と ②老朽化する道路構造物の長期保全に向けて、点検、維持補修、更新のための人材育成を目的に、講演、研修、技術情報の提供等を行うことによって、道路全般の安全性を高め、国及び地域社会の持続的発展に貢献する。

#### 2. 主な活動状況

##### ① 交通安全の啓発

平成27年は7回、約250名の交通安全研修を行った。

そのうち、高速道路会社の料金収受員研修では、高速道路の事故の特性、特に高齢者がおかし易い事故についての注意喚起を行った。

また、トラック協会では、高速道路における大型車の事故の特性と注意点について研修を行った。特に、大型車がからむ事故は、重大事故につながることを強く認識してもらうよう事故の実例について紹介した。

##### ② 道路構造物の長期保全

平成27年は5回、約300名の講演会、研修会を行った。

そのうち、沖縄と金沢で行った高速道路の塩害に関する検討会では、藤野陽三理事長（横浜国立大学上席特別教授）と地元の関係機関、大学の先生方と一緒に議論を進めることが出来、予防保全としての桁連結や桁端部の洗浄、そして大規模修繕としての床版取替の重要性についての認識を深めた。

また、10月には東日本大震災復興支援を行っている他のNPOと共に、常磐道の全通区間と原発事故非難区域の視察会を行い、震災復興の遅れを実感した。



27.4.28 塩害対策現地検討会（金沢）



27.11.20 講演会（名古屋）

### (特非) 道路の安全性向上協議会

専務理事(事務局長) 吉川良一

〒108-0074 東京都港区高輪 4-8-9 りん高輪 502 号室

Tel 03-5793-9671 Fax 03-5793-9672

Email [hen.tko01@c-nexco-hen.jp](mailto:hen.tko01@c-nexco-hen.jp)

## 教育研修等 CNCP 行事活動の現況

昨年2月発行の本通信 Vol.10 に CNCP 教育研修活動の考え方と「(仮称)シニアパワーアップ研修」と題して、サービス提供部門の今後の方針を記した。それから1年経つが、下部のこれまでの活動経緯表にある最初のシンポジウムの前年の平成19年秋に、土木学会での成熟シビルエンジニア活性化小委員会活動を立ち上げシビルNPOの議論をし出してから、もう8年余の歳月が流れたことになる。

そのうちのH26年8月からの薄く網掛した部分がNPO法人CNCPとして独立してからの教育研修活動であり、当面サービス提供部門として力を入れている分野の実績である。行事種別の欄にシンポジウム他いくつかの催し方の仕訳をしているが、その時々テーマに応じて異なった呼び方をしている。これらは原則的には次の2つに分かれる。

- ① 主催者から情報を伝える活動：シンポジウム、講演会、セミナー、シンポジウム
- ② 参加者が意見を交わし議論を展開する活動：意見交換、研究討論、シンポジウム、パネル討論

平成27年2月の理事会の後に開催された第1回意見交換会で、思い付きではなく系統的・継続的にNPO法人会員のパワーアップを目指して、教育研修の機会を設けようとして企画、実施に移したのが①に類するCNCPパワーアップセミナーで、昨年は7月と11月に東京都と仙台で開催しており、それぞれ通信Vol.16と通信Vol.20でその概要を報告している。

研修コース案としては、(1)シビルNPO基礎講座、(2)シビルNPO運営実務講座、(3)市民活動コーディネーター養成講座、(4)対外広報セミナーを対象としたが、パワーアップセミナーとしては(3)について、内容的には以下の2点について、講演とワークショップの組み合わせで実施した。

- (1)「市民連携のスキルとは？～参加のデザインを学ぼう～」
- (2)「自治体への技術支援の可能性」

を識者による話題提供と、それに基づくワークショップ的な意見交換を行うという上記①と②とを織り交ぜてというやり方を試行錯誤している。6名の教育研修CNCP会員が月1回の委員会でいろいろ知恵を絞り、何とか根付かせて会員および次世代の仲間に引き継げればと念じている。

土木学会小委員会段階から現在のNPO「シビルNPO連携プラットフォーム」までの行事活動の経緯

年	月日	場所	行事種別	テーマ等
H20	5.14	東京	シンポジウム	「成熟したシビルエンジニア、その活性化に向けて」
H21	5.14	東京	シンポジウム	「“NPO活動”その多様な展開—シビルエンジニアに期待されること—」
H22	1.18 7.27	東京 東京	意見交換 シンポジウム	「新たな公とソーシャルビジネス」 「新しい公共、NPOそしてソーシャルビジネス—その土木界における位置づけと展開—」
H23	9.09	松山	研究討論会	土木学会全国大会「土木分野におけるNPO活動と土木学会の役割」
H24	4.14	東京	講演会	連絡協議会設立記念講演会
H25	6.24	東京	講演会	連絡協議会総会記念講演会
H26	8.01	東京	パネル	CNCP設立記念「シビルNPO事業のマーケット化を目指して」
H27	2.01 7.31 9.16 10.31 11.18 11.19	東京 東京 岡山 東京 仙台 仙台	意見交換会 セミナー・WS 研究討論会 講演会 意見交換会 セミナー・WS	CNCP意見交換会 第1回CNCPシニアパワーアップセミナー 土木学会全国大会「地域のインフラメンテナンスにおけるNPO等サードセクターの役割」(協カ) CNCP総会路区別講演会「まちづくりと中間支援組織」 「シビルNPOの現状と今後を考えるラウンドテーブルミーティング in 仙台」 第2回CNCP市民パワーアップ・セミナー in 仙台

## 「安心」は自らが築く「信頼」社会の実現へ

NPO 法人 埼玉県建設発生土リサイクル協会  
事務局長 小重 忠司

2011年3月11日の東日本大震災によって引き起こされた福島原子力発電所の事故は、日本の社会システムの脆弱さを露呈させました。取り分け化石燃料の少ない日本にとって、電気エネルギーの生産を核燃料に頼ってきたことの是非を改めて問い直す機会となりました。日本人の特徴として「曖昧さ」が挙げられることが多いですが、こと安心・安全に関しては、日本人の態度は「明確」になります。別の言い方をすると、「日本人は安心・安全の白黒をハッキリ付けたがる」傾向にあるのです。



日本機械学会誌『東日本大震災調査・提言活動中間報告』（2012年6月号）には、科学技術の安心・安全に対して、欧米人と比べて日本人はグレーゾーンを嫌う傾向にあると書かれています。この傾向によって、日本の工業社会は世界が追随できない品質のモノづくりを推進できたと言えますが、反対に少しでも危険な要素があると（特に日進月歩の医療分野においては）国内での承認が進まず、海外の先端技術が日本で応用されるまでに大きな時間を要する「デバイスラグ」という状況を生んでしまっています。

また、山岸俊男が『日本の「安心」はなぜ、消えたのか』（集英社インターナショナル、2008）で述べているように、今、日本は「安心社会から信頼社会への転換」のなかにあるということなのかも知れません。国や社会から一方的に与えられてきた安心は崩れ、自ら安心を見つけ出す信頼関係が必要になってきたということでしょうか。同著のなかで、日本人は集団主義とされているかも知れないが、実は世界と比べて個人主義の強い民族であり、戦略的に集団社会に適應する能力を身に付けているに過ぎないと実験データを交えながら論じています。

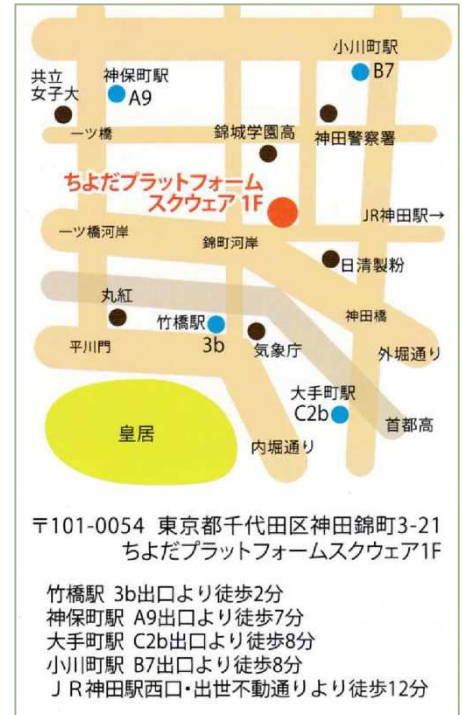
今のインターネットにある情報量は人間の脳では受け止められないほど大きくなっており、いついかなる時も迷うほど数多くの選択を迫られています。人間はどのように生きることが正解なのか。今日も思い悩み、明日もまた思い悩むかも知れません。また、仕事のあり方においては、誰が誰の労働を支配しているかが判断できなくなってきています。もし、誰かを特定するとしたら、自分の労働は自分で支配しているのかも知れません。それ故に、社会のなかで生きる個々人が他者を信頼し、安心・安全を自ら築く社会にすることがこれからの日本のテーマになるのではないのでしょうか。

私の所属する「地方創生事業検討会」を含め、CNCPが具体的な指針を示し、日本の行政・メディア・教育に影響を与えられる組織となれることを期待して会員活動に臨んでおります。

## ◆ イベントのご案内

# CNCP 講演会及び意見交換会の案内

- 主催：NPO 法人 シビルNPO 連携プラットフォーム
- 日時：H28年2月23日（火）16：00～17：45
- 場所：千代田プラットフォームスクエア（504 会議室）
- 参加人数：定員 30 人（事前申し込み）  
※基本的に CNCP 会員（正会員および賛助会員）が対象ですが一般参加も可。
- 参加費：1,000 円/人（テキスト代を含む）
- スケジュール  
16：00 主催者あいさつ（山本代表理事）  
16：05～17：00 講演会  
「参加と協働のデザイン」講師：世古一穂理事  
17：00～17：45 意見交換会  
① マatchingサイト事業の説明 15分  
② 意見交換 30分  
17：45 閉会  
18：00～19：00 懇談会（参加費 2,000 円/人）
- 申し込み受付：CNCP 事務局（info@npo-cnnp.org）
- 受付締め切り：2016年2月16日（火）



## 事務局通信

1. 1月の会議予定
  - ① 1月12日（火）14:00～16:00：運営会議
  - ② 1月12日（火）15:00～17:00：地方創生事業検討会
  - ③ 1月12日（火）16:15～17:30：教育研修委員会
  - ④ 1月13日（水）15:00～17:00：共創プラットフォーム事業化研究会
  - ⑤ 1月27日（水）15:00～17:00：CNCP アワードワーキング
2. 1月1日現在の会員数  
法人正会員 20、個人正会員 21、法人賛助会員 32 合計 73

事務局

お問い合わせは  
こちらまで

特定非営利活動法人  
シビルNPO 連携プラットフォーム

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目 13 番地 7

名古屋ビル本館 2 階 コム・ブレイン内

事務局長 内藤 堅一：info@npo-cnnp.org

ホームページ URL：http://npo-cnnp.org/